

1-13 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。

2.直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項目	一年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	—	76,868	155,337	145,916	133,754
経常利益	—	119	2,142	3,796	4,222
基礎利益	—	2,672	4,324	4,271	4,844
当期純利益	—	76	383	701	772
資本金の額及び発行済株式の総数	—	5,000 (20,000千株)	5,000 (20,000千株)	5,000 (20,000千株)	5,000 (20,000千株)
総資産	—	1,125,246	1,065,779	1,009,697	967,867
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
責任準備金残高	—	1,047,353	988,012	934,170	891,647
貸付金残高	—	199,212	183,418	162,605	145,474
有価証券残高	—	855,688	833,268	803,415	771,730
ソルベンシー・マージン比率	—	1,116.3%	1,429.7%	1,663.9%	1,821.6% (1,153.9%)
従業員数	—	5,240名	5,770名	6,293名	6,815名
保有契約高	—	18,430	76,949	138,493	198,657
個人保険	—	16,270	68,708	123,432	176,422
個人年金保険	—	2,160	8,241	15,061	22,236

(注1) 保有契約高は、個人保険・個人年金保険の各保有契約高の合計であり、単位未満四捨五入です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。

(注2) 平成22年度の「ソルベンシー・マージン比率」欄の括弧内には、平成23年度末から適用される算出基準に基づき算出した場合の数値を記載しています。